

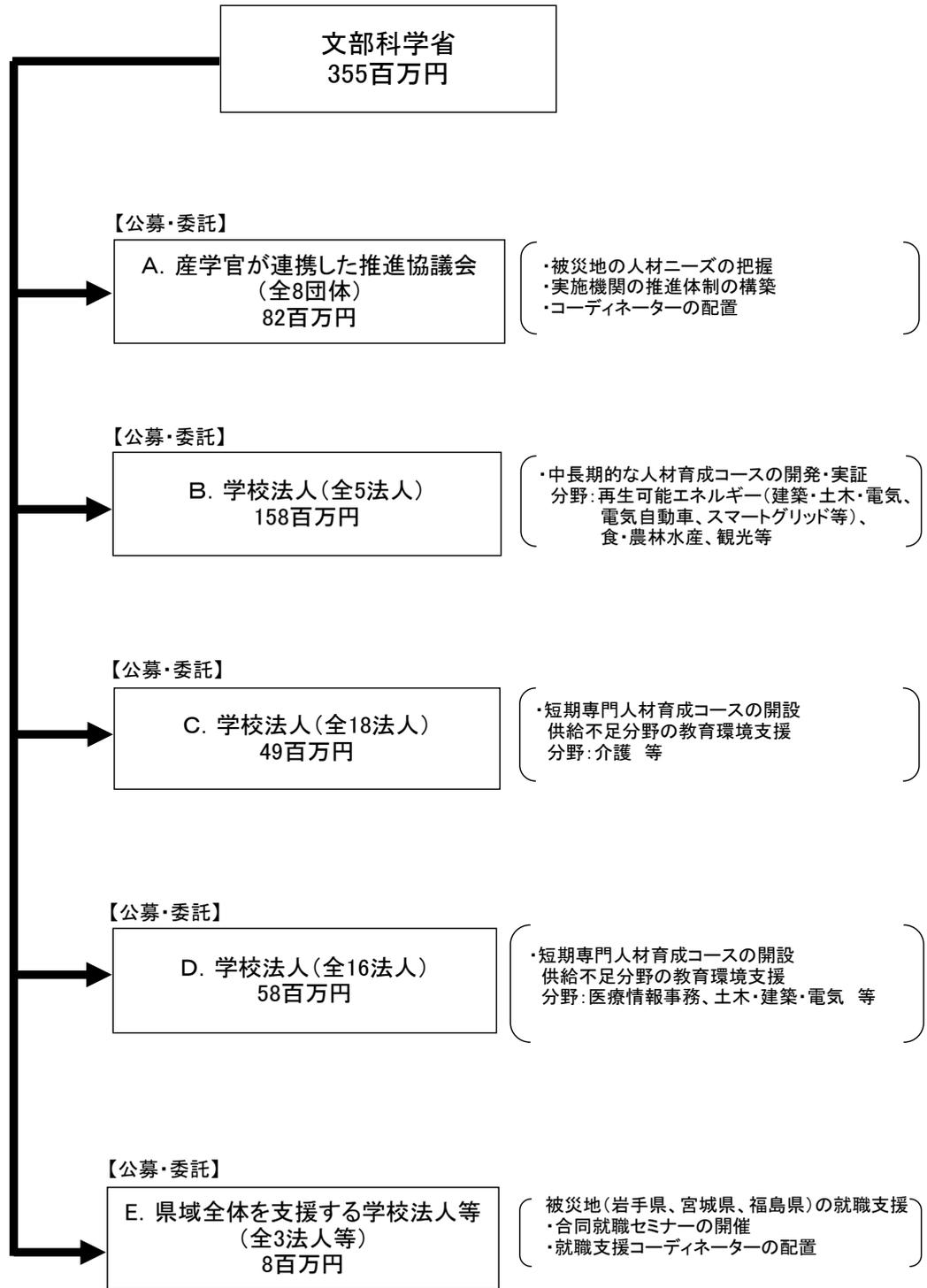
平成23年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成事業		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	生涯学習推進課長 藤野 公之	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	生涯学習推進課専修学校教育振興室				
会計区分	一般会計		施策名	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第3条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材育成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成及び地元への定着を図るため、専門学校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援のもと、①中長期的な人材育成コースの開発・実証、②短期専門人材育成コースの開設支援、③専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					355	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					355	
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	育成した専門人材数		成果実績	人				1,200
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	専門人材育成コース受講者数		活動実績	人			()	※24年度の活動見込である (1,200)
	専門人材育成コース数		(当初見込み)	コース			()	※24年度の活動見込である (39)
単位当たりコスト	育成した専門人材数 【育成した専門人材一人当たりコスト】 296千円/人		算出根拠	(単位当たりコスト)=(予算額)÷(受講者数) =355,068千円÷1,200人 =296千円/人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	生涯学習振興事業委託費		355百万円	【東日本大震災復興関連事業 要求額355百万円】				
	計		355百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」において、被災地における人材ニーズを踏まえた人材育成の支援や人材育成するための産学官連携の取組支援等について明記されたことを受け、復旧・復興の即戦力となる専門人材育成を促進すること等を目的として企画・立案されたものであり、その成果目標として人材育成コースの受講者数等を掲げたことは事業目的にかなうものである。事業実施にあたりその効果的・効率的な実施方法を検討した結果、震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応した専門人材育成を図ることによって復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成と地元への定着といった事業効果が最大限得られるものと想定している。</p> <p>・また、本事業は、被災地のニーズ・要望に応える、人材育成を目的とした専門人材育成コースの開発・実証・開設支援等を行うものであり、被災地の復旧・復興に必要不可欠な事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く被災地のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.産学官が連携した推進協議会(全8団体)			E.県域全体を支援する学校法人等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	復旧・復興を担う専門人材育成推進協議会の設置の委託	82	委託費	合同就職セミナーの開催等の委託	8
計		82	計		8
B.学校法人(全5法人)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	中長期的な人材育成コースの開発・実証の委託	158			
計		158	計		0
C.学校法人(全18法人)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	短期専門人材育成コース(介護分野)の開設の委託	49			
計		49	計		0
D.学校法人(全16法人)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	短期専門人材育成コース(医療情報事務、土木・建築・電気 等)の開設の	64			
計		64	計		0